

る。イタリアに目を向けると、20～69歳の既婚女性の婚前出産割合は全体で約5%とわが国よりも高いが、婚外出生率がおよそ3割から半分強である西欧や北欧諸国と比べて、全体の水準は未だ非常に低い。しかしながら、わが国とは異なり、35歳以上の女性では明確な年齢パターンが見られない一方で、35歳未満の若い女性では年齢が若いほど婚前出産割合は顕著に高く、30～34歳の女性で7%、25～29歳では10%、そして20～24歳では24%である。ここから、イタリアにおける婚外出生の近年の増加傾向が示唆される。事実、同国の婚外出生割合は1980年代半ばまでは3～4%と非常に低かったが、1990年には約6%、2000年には10%、そして2004年には15%と近年加速度的に増加している（Council of Europe 2005, p.84）ことから、この結果はある程度予想されたものであるとも言える。

次に、婚前妊娠の年齢パターンをみると、わが国では、第1子が婚前妊娠であると考えられる子供のいる20～69歳の既婚女性の割合は、平均で13%と相当な水準にあり、またこの割合は男女とも年齢が低くなるにつれて劇的に高くなっていることがわかる。ほとんどが妊娠したため結婚した（つまり「できちゃった結婚」した）であろう少数の20歳代前半の女性は別にしても、それより上の年齢層でも婚前妊娠割合は相当な水準にあり、25～29歳の既婚女性の38%、30～34歳の女性では26%、そして35～39歳の女性では17%が結婚後8ヶ月未満に第1子出生を経験している。ここから、わが国における近年の婚前妊娠の急速な増加が確認される。

イタリアをみると、婚前妊娠経験割合は20～69歳の既婚女性の全体で14%とわが国とほぼ同様の水準にある。しかし、わが国とは異なり、イタリア人女性の婚前妊娠割合には、未婚化が進行するなかでの早婚による選択性バイアスが強いと考えられる20～24歳の女性を除いて、明確な年齢パターンはみられない。したがって、わが国とは異なり、イタリアでは「できちゃった結婚」の増加傾向はみとめられない。

5-2 婚前妊娠の決定要因

次に、日本とイタリアにおける25～69歳の既婚女性の婚前妊娠と婚前出産の決定要因を、ロジスティック回帰分析モデルを用いて探してみたい。表1-1-9には、日本とイタリアについての分析のモデルに導入された説明変数の記述統計量が国別に示されている。まず、婚前妊娠経験確率のロジスティック回帰分析の結果をみると、表1-1-10に示されているように、わが国では年齢による婚前妊娠確率は非常に大きく、年齢が上がるにしたがって、婚前妊娠確率は急激に低下している。この年齢と婚前妊娠との間のほぼ線形の強い負の関係から、わが国における婚前妊娠の広がり近年かつ急速に起こっていることが確認される。一方、イタリアでは、婚前妊娠経験確率に有意な年齢差はみられない。

表 1-1-9. 婚前妊娠および婚前出産のロジスティック回帰分析の説明変数の記述統計量：
25～69 歳の既婚女性、2004 年の日本と 2003 年のイタリア

説明変数	日本		イタリア	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
年齢				
25～29 歳	0.045	0.207	0.047	0.213
30～34 歳	0.068	0.251	0.093	0.290
35～39 歳	0.139	0.346	0.127	0.333
40～44 歳	0.116	0.315	0.135	0.342
45～49 歳	0.121	0.327	0.131	0.337
50～54 歳	0.138	0.345	0.122	0.327
55～59 歳	0.132	0.339	0.126	0.332
60～64 歳	0.136	0.343	0.116	0.320
65～69 歳 †	0.105	—	0.103	—
学歴				
中学以下	0.160	0.217	—	—
高校 †	0.456	—	—	—
各種専門学校	0.124	0.339	—	—
短大・高専	0.180	0.381	—	—
大学・大学院	0.080	0.419	—	—
小学校以下	—	—	0.300	0.458
中学	—	—	0.305	0.460
高校 †	—	—	0.314	—
短大・大学・大学院	—	—	0.081	0.273
同棲経験あり	0.096	0.295	0.086	0.280
出身地方 ^a				
北西部	—	—	0.171	0.376
北東部	—	—	0.187	0.390
中央部	—	—	0.160	0.367
南部 †	—	—	0.317	—
シチリア・サルディニア	—	—	0.118	0.323
外国	—	—	0.046	0.210

注：† --レファレンス・カテゴリー

a--出生した地方を指す。北西部に属する州は Piemonte, Valle d'Aosta, Lombardia, Liguria、北東部に属する州は Bolzano-Bozen, Trento, Veneto, Friuli-Venezia Julia, Emilia-Romagna、中央部に属する州は Toscana, Umbria, Marche, Lazio、南部に属する州は Abruzzo, Molise, Campania, Puglia, Basilicata, Calabria である。

表 1-1-10. 婚前妊娠のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比 (Odds Ratios) : 25~69 歳の既婚女性、2004 年の日本と 2003 年のイタリア

説明変数	日本	イタリア
年齢		
25~29 歳	13.086**	1.076
30~34 歳	8.427**	0.802
35~39 歳	5.175**	0.721*
40~44 歳	4.341**	0.910
45~49 歳	3.732**	1.082
50~54 歳	2.024*	0.934
55~59 歳	1.687	0.920
60~64 歳	1.206	1.014
65~69 歳 †	1.000	1.000
学歴		
中学以下	1.602*	—
高校 †	1.000	—
各種専門学校	1.073	—
短大・高専	0.706*	—
大学以上	0.578*	—
不明・無回答	3.188**	—
小学校以下	—	1.369**
中学	—	1.357**
高校 †	—	1.000
短大・大学・大学院	—	0.836
同棲経験あり	2.476**	1.501**
出身地方 ^a		
北西部	—	0.697**
北東部	—	1.121
中央部	—	0.834*
南部 †	—	1.000
シチリア・サルディニア	—	1.152
外国	—	0.999
Log likelihood	-1090.6	-4401.6
LR chi-square (d.f.)	226.2 (14)	110.3 (17)
Prob. > chi-square	0.0000	0.0000
(Number of cases)	(3,307)	(10,746)

** 1%で有意 * 5%で有意 # 10%で有意

注：オッズ比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

† --レファレンス・カテゴリー

a--出生した地方を指す。北西部に属する州は Piemonte, Valle d'Aosta, Lombardia, Liguria、北東部に属する州は Bolzano-Bozen, Trento, Veneto, Friuli-Venezia Julia, Emilia-Romagna、中央部に属する州は Toscana, Umbria, Marche, Lazio、南部に属する州は Abruzzo, Molise, Campania, Puglia, Basilicata, Calabria である。

表 1-1-10 に示されているように、わが国とイタリアの両方で、学歴と婚前妊娠との間にも有意な負の関係がみられる。わが国では、高校卒の女性に比べて、中学卒かそれ以下の学歴の女性の婚前妊娠確率は 1.6 倍と有意に高い一方、短大や 4 年制大学以上といった高等教育を受けた女性の婚前妊娠確率はおよそ 3～4 割低くなっている。『出生動向基本調査』のデータを用いた先行研究 (Iwasawa and Raymo 2005) でも、1980～97 年の結婚コホートの女性の婚前妊娠経験確率は、低学歴層の女性で高く、高学歴層で顕著に低いという結果が得られており、本章の分析結果は支持される。イタリアでも、学歴は女性の婚前妊娠経験確率に有意な負の影響を及ぼしており、高卒女性に比べて、中学かそれ以下の学歴の女性の婚前妊娠確率は 36～37% 高く、一方大学以上の高学歴女性の確率は統計的には有意ではないが約 16% 低い。

また、日本とイタリア両国で、未婚期の同棲経験も女性の婚前妊娠確率を有意に押し上げる。同棲経験のない女性に比べて、同棲経験のある女性の婚前妊娠確率は、わが国では約 2.5 倍、イタリアでは 1.5 倍である。ここから、日本でもイタリアでも、同棲中に妊娠すると、それが結婚と結びつく傾向があることが示唆される。さらに、イタリアでは、出身地方による婚前妊娠経験確率には差異があり、南部出身の女性に比べて、北西部および中央部出身の女性の婚前妊娠確率は有意に低い。

5-3 婚前出産の決定要因

次に、日本とイタリアにおける 25～69 歳の既婚女性の婚前出産（初婚以前に出産を経験すること）に関するロジスティック回帰分析の結果をみてみたい。表 1-1-11 から、わが国では、女性の年齢や学歴による婚前出産確率の差はないことがわかる。ここから、日本における未婚期の出産確率はあまり変化しておらず、高学歴化による影響もほとんどないことが示唆される。イタリアでも年齢による婚前出産確率の差異はみられないが、学歴の影響は非常に大きく、高校卒の女性に比べて、小学校卒以下の女性の婚前出産確率は約 2.1 倍、中学卒の女性では 1.9 倍となっており、これら低学歴層の女性の婚前出産確率は約 2 倍である。一方、大学卒以上の高学歴層の女性の婚前出産確率は高校卒の女性の半分以下であり、イタリアでは、未婚期の同棲経験とは対照的に、未婚期の出産は低学歴層に集中する傾向が窺われる。

わが国では、同棲経験のある女性の婚前出産確率は、同棲経験がない女性と比べて約 1.9 と高いが、通常の 5% の水準では統計的に有意ではない。一方、イタリアでは、未婚期の同棲経験は女性の婚前出産確率に対して非常に大きなプラスの影響があり、同棲経験者の婚前出産確率は非経験者の 10.4 倍となっている。ここから、イタリアでは結婚前に出産する者の多くが同棲経験者（おそらく同棲中の者）である可能性が非常に高いことが示唆される。

表 1-1-11. 婚前出産のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比 (Odds Ratios) : 25~69 歳の既婚女性、2004 年の日本と 2003 年のイタリア

説明変数	日本	イタリア
年齢		
25~29 歳	1.165	1.452
30~34 歳	0.664	1.498#
35~39 歳	0.509	1.051
40~44 歳	0.385#	1.234
45~49 歳	0.536	1.069
50~54 歳	0.735	1.280
55~59 歳	0.642	1.281
60~64 歳	0.874	1.220
65~69 歳 †	1.000	1.000
学歴		
中学以下	0.900	—
高校 †	1.000	—
各種専門学校	1.129	—
短大・高専	0.689	—
大学以上	0.943	—
小学校以下	—	2.071**
中学	—	1.890**
高校 †	—	1.000
短大・大学・大学院	—	0.464**
同棲経験あり	1.861#	10.392**
出身地方 ^a		
北西部	—	0.753#
北東部	—	1.158
中央部	—	0.716*
南部 †	—	1.000
シチリア・サルディニア	—	1.333*
外国	—	1.385#
Log likelihood	-348.2	-1921.6
LR chi-square (d.f.)	10.9 (13)	582.5 (17)
Prob. > chi-square	0.6156	0.0000
(Number of cases)	(3,278)	(12,582)

** 1% で有意 * 5% で有意 # 10% で有意

注：オッズ比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

† --レファレンス・カテゴリー

a--出生した地方を指す。北西部に属する州は Piemonte, Valle d'Aosta, Lombardia, Liguria、北東部に属する州は Bolzano-Bozen, Trento, Veneto, Friuli-Venezia Julia, Emilia-Romagna、中央部に属する州は Toscana, Umbria, Marche, Lazio、南部に属する州は Abruzzo, Molise, Campania, Puglia, Basilicata, Calabria である。

6 要約と考察

近年、わが国のパートナーシップ関係は目覚しく変化している。本章の2004年のわが国と2003年のイタリアについての比較分析の結果、両国では未婚化が進行していることに加え、未婚期の同棲が急速に増加していることが示唆された。最近の出生コホートの女性ほど初婚確率が有意に低い一方で、未婚期の同棲は年齢が若いほど有意に高い。ここから、わが国とイタリアの両国で、今後も未婚化が継続する一方で、同棲は増加していくのではないかと予想される。

また、本章の分析の結果、同棲経験への学歴の影響について、両国の間で対照的なパターンが見られた。わが国では、高い教育水準（特に女性の高学歴）は同棲確率を有意に低下させるが、イタリアでは高学歴は未婚期の同棲とプラスに結びついている。ここから、高学歴化がなければ、わが国における未婚期の同棲経験割合はより高くなっていった可能性が示唆されると同時に、今後この非伝統的パートナーシップ形成行動が低学歴層により集中していくことも考えられる。またイタリアでは、未婚期の同棲は高学歴層により集中しており、社会のエリート層が新しいパートナーシップ形成行動の牽引者となっている可能性が示唆される。

また、本章の分析の結果、日本とイタリア両国で学歴は初婚タイミングと婚前妊娠に（そしてイタリアでは婚前出産にも）に強いマイナスの影響を与えることが見出された。両国における1970年代以降の女性の高学歴化の進行を考え合わせると、この高学歴化は急速な未婚化の主要要因の1つとなっており、その結果、少子化の主な要因ともなっていることが示唆される。

また、本章の多変量解析により、未婚期の同棲経験は日本人男女およびイタリア人女性の初婚確率を有意に上昇させることがわかった。したがって、わが国の男女とイタリア人女性の場合、未婚期の同棲は結婚に結びつく確率が高いことが示唆される。しかし、未婚期の同棲は、両国の既婚女性の婚前妊娠とイタリア女性の婚前出産の確率を大きく押し上げている。ここから、わが国でもイタリアでも、女性が未婚期に同棲を経験した場合、それが「できちゃった結婚」つながる傾向が強く、イタリアの場合は結婚に先立つ妊娠につながる傾向があることが示唆される。

このように、本章におけるパートナーシップ形成と出生との関係に関する分析から、わが国でもイタリアでも、結婚すなわち家族形成の開始という状況が今後変化していくことは確実であると思われる。ただ、同棲が結婚に代わるパートナーシップの形として広く認知されるようになるのか、また出産が結婚と切り離されていくのかについては、見方の分かれるところであろう。今後わが国が西欧・北欧型の「第2の人口転換」に接近していく可能性は否定できないが、わが国の家族主義の文化的伝統を考えると、1960年代以降の西欧や北欧諸国で起こったような急激な同棲の浸透や結婚と出産の乖離が、近い将来わが国で起こる可能性は低いのではないかと。イタリアもまた家族主義の伝統をもつ国であり、同

じヨーロッパに位置しながらも、西欧や北欧諸国と比べて未婚期の同棲や婚前出産の水準が目立って低いことから、パートナーシップ形成に対して家族文化的背景のもつ影響力の大きさが窺われる。

少子化と未婚化の急速な進行の下で、国際比較の視点からのパートナーシップ関係と出生行動の関係についての多面的な実証分析が急務であり、わが国をはじめとする先進諸国におけるパネル調査によるさらなる情報収集と、収集されたマイクロ・データを用いた多変量解析に基づく緻密な実証的比較研究が必要とされている。

注釈

⁽¹⁾ なお、『英国世帯パネル調査 (British Household Panel)』では同棲に関する情報が収集されていないため、イギリスは本章の比較分析の対象から除かざるを得ない。イギリスの婚外出生割合は1980年の12%から2004年の42%へと急増しており、同棲を抜きにしてイギリスのパートナーシップ関係を分析することは統計的にも理論的にも不適切であり、わが国やイタリアとの比較妥当性は非常に低いと言えよう。

⁽²⁾ 男性でも、未婚者および離別者についてはパートナーシップ暦と出生暦の情報は収集されているが、多数を占める有配偶男性についてはこの情報は得られないため、同棲経験と出生の分析からは男性を除外せざるを得ない。

⁽³⁾ ロジスティック回帰分析モデルの詳細は、Cox (1970)、Retherford and Choe (1993)、およびMaddala (1983)を参照されたい。

⁽⁴⁾ イベント・ヒストリー分析モデル一般、および時間依存性ハザード・モデルの詳細は、Allison (1984)、Cox (1972)、Retherford and Choe (1993)、Yamaguchi (1991)、および津谷(2002)を参照されたい。

⁽⁵⁾ JGGSからは、回答者の兄弟姉妹数に関する情報も得ることができる。IGGSでも、きょうだいの有無および男きょうだいと女きょうだいの数が尋ねられているが、後者について「ゼロ」という回答(選択肢)が見られないため、きょうだいはいるが、男きょうだいはゼロ(つまりきょうだいは全員女)、もしくはきょうだいはいるが女きょうだいがゼロという場合、全て欠測値となっている。このため、きょうだい数を説明変数としてモデルに導入することができなかった。しかし、同じ2004年のJGGSを用いたパートナーシップ形成についての先行研究(津谷 2006a)、および1995~96年にイタリアで実施された『出生・家族調査(FFS)』を用いた分析(津谷 2006b)の結果、一般的にきょうだい数はパートナーシップ形成および婚前妊娠・婚前出産に有意な影響を与えなかったことが見出されており、この変数を分析に導入しないことの影響は少ないと考えられる。

⁽⁶⁾ 2004年に毎日新聞調査会により実施された20~49歳の女性を対象として実施された全国無作為抽出調査のデータを使用した岩澤(2005)の分析によると、同棲経験のある者の割合は20

～24歳で12%、25～29歳で20%、30～34歳で20%、そして35～39歳では17%であり、ここに示されている同年次のJGGSデータの分析結果とほぼ合致している。ここからも、本分析結果の信頼性は高いと考えられる。

⁷⁾ 婚姻とは異なり、同棲の開始期および期間を特定することは難しいことが多い。同棲初期にはそれぞれのパートナーが別個の住居を維持していることが多く、徐々に一方が他方の住居で長い間時間を過ごすようになり同居が成立するケースが多いことが、既存研究によって指摘されている (e.g. Rindfuss and VandenHeuvel 1990)。

⁸⁾ 米国においても、同棲経験率は学歴の低い層でより高いことが既存研究により示されている (Bumpass and Sweet 1989, Bumpass, Sweet and Cherlin 1989)。一方、ヨーロッパ諸国では一般的に同棲と学歴との間にはプラスの関係があることが示されている (Kiernan 1999, 2001)。

⁹⁾ 例えば、1975年のイタリア女性のTFMRが1.0ということの意味は、ある架空の集団が1975年のイタリア女性の年齢別初婚率のパターンで結婚したとすれば、50歳になるまでにほぼ全員が初婚を経験する (つまり皆婚である) ということである。TFMRの値が0.6であれば、6割の女性しか初婚を経験しない (つまり40%は50歳まで未婚である) ことを意味する。

参考文献

Allison, Paul D. (1984) *Event History Analysis: Regression for Longitudinal Event Data*, Sage University Paper Series No.46, Newbury Park, California, Sage Publications.

Bumpass, Larry L., James Sweet and Andrew Cherlin (1989) "The Role of Cohabitation in Declining Rates of Marriage," *National Survey of Families and Households Working Paper*, No. 5, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison.

Bumpass, Larry L. and James Sweet (1989) "National Estimates of Cohabitation: Cohort Levels and Union Stability," *Demography*, Vol. 26, No. 4, pp. 615-625.

Chesnais, Jean-Claude. 1996. "Fertility, Family, and Social Policy in Contemporary Europe," *Population and Development Review*, Vol. 22, No. 4, pp.729-739.

Council of Europe (2005) *Recent Demographic Developments in Europe 2005*, Strasbourg, Council of Europe Publishing.

Cox, D. R. (1970) *The Analysis of Binary Data*, London, Methuen.

———— (1972) "Regression Models and Life Tables," *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol.B 34, pp. 187-220.

Iwasawa, Miho (2002) "Estimation of Unintended Fertility in Japan," Paper presented at the annual meeting of the Population Association of America, Atlanta, May 9-11.

Iwasawa, Miho and James M. Raymo (2005) "Invisible Non-marital Fertility: Increasing Marriages Preceded by Pregnancy in Japan," 『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』 (厚生労働科学研究費補助金 平成 16 年総括報告書)、国立社会保障・人口問題研究所、pp. 159-168.

Kiernan, Kathleen (1999) "Cohabitation in Western Europe," *Population Trends*, No. 96, pp. 25-32.

———— (2001) "The Rise of Cohabitation and Childbearing outside Marriage in Western Europe," *International Journal of Law, Policy and the Family*, Vol. 15, pp. 1-21.

Laslette, Peter, Karla Oosterveen and Richard M. Smith (1980) *Bastardy and Its Comparative History*, London, Edward Arnold.

Lesthaeghe, Ron (1995) "The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation," Mason, Karen Oppenheim and An-Magritt Jensen eds., *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford, Clarendon Press, pp. 17-61.

Lesthaeghe, Ron and Guy Moors (2000) "Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World," *Review of Population and Social Policy*, Vol. 9, pp.121-170.

Maddala, G. S. (1983) *Limited Dependent and Qualitative Variables in Econometrics*, Cambridge, Cambridge University Press.

Raymo, James M. (1998) "Later Marriage or Fewer? Changes in the Marriage Behavior of Japanese Women," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 60, pp.1023-1034.

———— (2003) "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women," *Demography*, Vol. 40, pp.83-103.

Raymo, Jim and Miho Iwasawa (2004) "Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan: Assessing How Novel Family Behaviors "Fit In" to the Family Formation Process," Paper presented at the annual meeting of the Population Association of America, Boston, April 1-4.

Retherford, Robert D. and Minja Kim Choe (1993) *Statistical Models for Causal Analysis*, New York, John Wiley & Sons.

Rindfuss, Ronald R., Minja Kim Choe, Larry L. Bumpass, and Noriko O. Tsuya (2004) "Social Networks and Family Change in Japan," *American Sociological Review*, Volume 69 (December), pp. 838-861.

Rindfuss, Ronald R. and Audrey VandenHeuvel (1990) "Cohabitation: A Precursor to Marriage or An Alternative to Being Single," *Population and Development Review*, Vol. 16, No. 4, pp.703-726.

van de Kaa, Dirk J. (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol. 42, No. 1, pp. 3-59.

Willis, Robert J. and Robert T. Michael (1988) "Innovation in Family Formation: Evidence on Cohabitation in the U.S.," paper presented at the IUSSP Seminar on the Family, the Market, and the State in Aging Societies, Sendai City, Japan, September.

Yamaguchi, Kazuo (1991) *Even History Analysis*, Newbury Park, California, Sage Publications.

岩澤 美帆 (2005) 「日本における同棲の現状」、毎日新聞社人口問題調査会(編)『超少子化時代の家族意識—第1回人口・家族・世代世論調査報告書』、毎日新聞社人口問題調査会。

国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 『第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要』、国立社会保障・人口問題研究所。

———— (2006) 『人口統計資料集 2006』、国立社会保障・人口問題研究所。

津谷 典子 (2002) 「イベント・ヒストリー分析」、日本人口学会編『人口大事典』、倍風館、pp. 428-431.

———— (2003) 「北欧諸国における出生率変化と家族政策」 『人口問題研究』第 59 巻、第 1 号、pp. 49-80.

———— (2004) 「少子化の社会経済的要因－国際比較の視点から－」 『学術の動向』第 9 巻、第 7 号、pp. 14-18.

———— (2006a) 「わが国における家族形成パターンと要因」 『人口問題研究』第 62 巻、第 1-2 号、pp. 1-19.

———— (2006b) 「家族形成パターンの比較」、西岡 八郎等 『国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究（課題番号 H17－政策－一般－021）平成 17 年度 総括研究報告書』、国立社会保障・人口問題研究所、pp. 19-63.

第 1-2 章 日本とイタリアの出生パターンの国際比較： 出生力と出産タイミング

福田 亘孝

1 はじめに

日本とイタリアは人口学的に見ると類似した特徴を幾つか共有している。両国は、現在、極めて出生力が低く、超少子化 (Lowest-low fertility) の国に分類されている (Kohler, et.al. 2002; 福田 2004)。実際、2004 年の期間合計出生率 (Period Total Fertility Rate) はイタリアが 1.33、日本が 1.29 であり両国とも著しく低い水準に落ち込んでいる。これに対して、北西ヨーロッパの国では出生力が相対的に高く、例えば、期間合計出生率がフランスでは 1.91、オランダでは 1.73 であり、イタリアや日本の水準とには開きがある (Council of Europe 2005; 国立社会保障・人口問題研究所 2006)。これに加え、北西ヨーロッパの国と比べて、婚外子や同棲カップルの割合がイタリアや日本では相対的に少なくなっている。実際、2004 年の婚外子割合はスウェーデンが 55.4%、フランスでは 46.4% で、極めて高い。これに対して、日本の 2004 年の婚外子割合は 1.99%、イタリアでは 14.9% であり、かなり低い水準に止まっている (Council of Europe 2005; 国立社会保障・人口問題研究所 2006)。

このように日本とイタリアは人口学的特徴が似ているため、これまで両国の比較研究が幾つか行われてきている。例えば、Zuanna, et. al. (1998) ではミクロ・データとマクロ・データを使って、イタリアと日本の結婚パターンを比較している。しかし、これらの比較研究の多くは両国の結婚や出生のパターンの差異を記述的に比較しているだけである。このため、結婚や出産のパターンと社会経済的要因の関係やこうした要因が結婚行動や出生行動に及ぼす影響の類似性や異質性に関して、日本とイタリアの比較分析はされていない。しかし、イタリアや日本では近年、女性の学歴水準の上昇や就業率の増大が顕著になってきており、両国とも女性の社会経済的地位が大きく変わってきている。従って、学歴や就業といった社会経済的要因と結婚や出産のパターンの関連を比較するは、両国の人口変動のメカニズムを解明する上で極めて有益なことと言える (Zuanna and Micheli 2004)。

本稿では 2003 年にイタリアで行われた「Multi-Purpose Statistic Family Survey」と 2004 年に日本で行われた「結婚と家族に関する国際比較調査」のミクロ・データを使い国際比較を試みる。分析では女性サンプルを使用し、両国の教育水準や就業状態と出生パターンの関係について吟味する。特に、教育水準や就業状態の出生力や出産タイミングに及ぼす影響が、イタリアと日本で異なっているかを中心にして分析を行う。

2 出生力の社会経済的格差

表 1-2-1 はイタリアと日本の既往出生児数を出生コーホートごとに比較したものである。まず、コーホートが若くなるにつれて出生児数が少なくなっている点は両国で共通し

ている。しかし、出生児数の低下のトレンドは両国で異なっている。すなわち、イタリアは 1935-39 年出生コーホートの 2.31 から 1965-69 年出生コーホートの 1.63 まで出生児数がコーホートごとに一貫して低下している。これに対して、日本は 1960-64 年コーホートまでは若干の増減があるものの、出生児数の減少傾向は明確には現れていない。出生児数がはっきりと減少し始めるのは 1960-64 年出生コーホートの 2.11 から 1965-69 年出生コーホートの 1.95 にかけてであり、出生力の低下はかなり若い出生コーホートから現れる。更に興味深いのは、両国とも 1970 年代中頃から期間合計出生率が人口置換水準を下回り始めている点である。ちょうどこの時期に出産適齢期にあった 1940 年代後半から 1950 年代前半の出生コーホートの出生児数を見てみると、日本は明確な減少傾向が見られないのに対して、イタリアでは一貫した出生児数の減少が出生コーホートでも見られる。すなわち、これは 1970 年代中頃から期間合計出生率の低下が日本では、かなりの程度、出産テンポの遅れによって生じていたのに対して、イタリアでは出産テンポのみならず、出生力水準自体の低下にも起因していたことを示唆している。

表 1-2-1: イタリアと日本の出生児数 (人)

出生コーホート	イタリア	日本
-1934 年	2.28	2.06
1935-39 年	2.31	2.15
1940-44 年	2.21	2.18
1945-49 年	2.06	2.10
1950-54 年	1.97	2.20
1955-59 年	1.90	2.10
1960-64 年	1.82	2.11
1965-69 年	1.63	1.95
1970 年	0.79	1.42

マクロ・レベルで見えてみると、イタリアも日本も少子化が婚姻年齢の上昇と共に生じている。実際、イタリアの女性の平均初婚年齢は 1970 年には 23.9 歳であったのが 2002 年には 28.0 歳にまで上昇している。同様に日本の女性の平均初婚年齢は 1970 年には 24.2 歳であったのが 2002 年には 27.4 歳に達している。こうした点をふまえると、両国の出生力低下の人口学的要因として婚姻年齢について吟味することが重要になる。表 1-2-2 は婚姻年齢と既往出生児数の関係を出生コーホートごとに示している。

まず、イタリアを見てみると、すべての出生コーホートを通じて、24 歳以下で結婚した女性の出生児数が最も多く、30 歳以上で結婚した女性の出生児数が少なくなっている。従って、早婚な人ほど子ども数が多く、晩婚な人ほど子ども数が少なくなる傾向はコーホート間で変化していない。しかし、出生児数の格差についてはコーホートによって異なっている。すなわち、最も古い 1934 年以前の出生コーホートから 1955-59 年出生コーホートにかけては 30 歳以上と 24 歳以下の結婚グループの出生児数の格差が縮小する傾向にあった

が、その後、1965-69年出生コーホートにかけては年齢グループ間の差が拡大する傾向に反転している。実際、24歳以下で結婚したグループと30歳以上で結婚したグループの出生児数の差を見てみると、1955-59年コーホートでは0.44人であるのに対して、1965-69年コーホートでは0.53人に増大している。従って、イタリアでは、一端、減少傾向にあった出生力格差が若いコーホートでは再び拡大する傾向にある。

表 1-2-2：イタリアと日本の婚姻年齢と出生児数 (人)

出生コーホート	イタリア			日本		
	婚姻年齢			婚姻年齢		
	24歳	25-29歳	30歳	24歳	25-29歳	30歳
1934年	2.61	2.38	1.88	2.06	2.33	2.00
1935-39年	2.61	2.07	1.88	2.28	2.10	1.89
1940-44年	2.40	1.95	1.84	2.25	2.08	2.02
1945-49年	2.20	2.02	1.69	2.18	2.25	1.86
1950-54年	2.10	1.90	1.66	2.33	2.32	1.89
1955-59年	2.05	1.70	1.60	2.26	1.96	1.96
1960-64年	2.04	1.59	1.50	2.38	2.11	1.87
1965-69年	1.99	1.73	1.03	2.35	2.18	1.61
1970年	1.27	0.52	0.15	1.65	1.55	1.08

次に、日本について見てみると、イタリアほど婚姻年齢の違いによる出生児数の格差が大きくない。特に、1955-59年出生コーホートまでは差が小さく、このコーホートの30歳以後に結婚した人の既往出生児数は1.97人、24歳以下で結婚した人の出生児数は2.26人であり、両グループの差は僅か0.30人である。1960-64年コーホート以降は出生力の格差が拡大する傾向が見られ、例えば、1965-69年コーホートでは、30歳以後に結婚したグループと24歳以下で結婚したグループの出生児数の差は、0.77人に拡大している。しかし、全体として見ると、日本もイタリアも、いつ婚姻関係にはいるかが、その後の出生力により明確な違いをもたらすと言える。

次に、学歴について表 1-2-3 で見てみると、日本と比べてイタリアでは学歴間の出生力格差が大きくなっている。特に、戦後の出生コーホートに注目すると、出生コーホートが若くなるにつれて、出生力格差が多くなっている。具体的には、1945-49年コーホートでは「高校以下」カテゴリーの既往出生児数が2.11、「大卒以上」カテゴリーでは1.78であり、両者の差は0.32人であるが、1965-69年出生コーホートの出生児数は、「高校以下」カテゴリーで1.84人、「大学以上」カテゴリーで1.14人であり、両者の差が0.70人にまで拡大している。これに対して、日本では学歴カテゴリー間で出生力の格差がほとんど見られない。例えば、1945-49年出生コーホートの出生児数は「高校以下」カテゴリーで2.07人、「短大・高専」では2.17人、「大学以上」では2.00人であり、三つのカテゴリー間でほとんど差が見られない。しかし、若い出生コーホートでは、イタリア同様、学歴カテゴリー間で出生力の格差が拡大する傾向がある。実際、1965-69年出生コーホートの出生児数は、

「高校以下」カテゴリーでは 2.06 人であるのに対して、「大学以上」では 1.61 人に止まっており、両者には 0.45 人の差がある。しかし、全体と見るならば、イタリアと比べて日本では学歴という社会的属性が出生児数の違いとなって現れにくいと言えよう。

表 1-2-3：イタリアと日本の女性学歴と出生児数 (人)

出生コーホート	イタリア			日本		
	学歴			学歴		
	高校以下	短大・高専	大卒以上	高校以下	短大・高専	大卒以上
-1934 年	2.14	1.77	2.00	2.02	3.00	-
1935-39 年	2.25	2.17	1.55	2.15	2.14	1.93
1940-44 年	2.20	2.03	1.79	2.18	2.19	2.18
1945-49 年	2.11	1.85	1.78	2.07	2.17	2.00
1950-54 年	2.01	1.78	1.91	2.14	2.26	2.15
1955-59 年	1.98	1.79	1.64	2.09	2.15	1.93
1960-64 年	1.94	1.66	1.45	2.21	2.04	2.02
1965-69 年	1.84	1.41	1.14	2.06	1.92	1.61
1970 年-	1.13	0.52	0.13	1.50	1.42	1.00

最後に、就業状態と出生力の関係について表 1-2-4 で見てみよう。ここで注意しなければならない点は、就業状態は調査対象者の調査時点での状態であり、子どもの出産以前の状態ではない。従って、就業状態が調査対象者の出生力に対して何らかの影響を与えたという因果関係を本稿では分析することはできない。さらに、再生産可能年齢を超えた女性については、調査時点の就業状態と出生力の間は何らかの関係があるとは考えにくい。従って、以下の分析では、50 未満の女性のみを対象としてイタリアと日本の比較を行った。

まず、イタリアについて見てみると「フルタイム」カテゴリーと「非就業」カテゴリーの出生力の格差が若いコーホートほど拡大している。例えば、1955-59 年出生コーホートの既往出生児数は「フルタイム」では 1.72 人であるのに対して、「非就業」では 2.09 人であり、両者には 0.37 人の差しかなかった。これが 1965-69 年コーホートになると、出生児数は「フルタイム」では 1.23 人、「非就業」では 1.89 人であり、両者の差は 0.61 人で、格差が拡大している。これに対して、日本では就業状態によって出生力に格差があまり見られない。例えば、1955-59 年出生コーホートの既往出生児数は「フルタイム」では 2.06 人であるのに対して、「非就業」でも 2.20 人であり、両者には 0.13 人の差しかない。この傾向は若いコーホートでも同様であり、例えば、1965-69 年コーホートでも、出生児数は「フルタイム」で 1.87 人、「非就業」では 1.93 人であり、両者には 0.06 人の違いしかない。このような点を考慮すると、日本では家庭外で働いているか、いないかといった就業状態の違いが出生力の格差となって現れにくいと言える。これに対して、イタリアでは日本よりも就業状態の違いが、はっきりと出生力の格差につながると言える。

表 1-2-4：イタリアと日本の就業状態と出生児数 (人)

出生コーホート	イタリア			日本		
	就業状態 (50歳未満の女性のみ)			就業状態 (50歳未満の女性のみ)		
	フルタイム	パートタイム	非就業	フルタイム	パートタイム	非就業
1950-54年	1.75	1.91	1.94	2.11	1.97	2.75
1955-59年	1.72	1.84	2.09	2.06	2.10	2.20
1960-64年	1.61	1.78	2.05	1.98	2.27	2.00
1965-69年	1.28	1.71	1.89	1.88	2.08	1.94
1970年	0.40	0.87	1.17	1.30	1.46	1.67

では、こうした社会経済的要因はイタリアと日本の出生力にどの程度、影響を与えているのであろうか？この点を検討するために表 1-2-5 では両国に関して、既往出生児数を従属変数にした回帰分析を行っている。この分析では、再生産年齢の終了していない 50 歳未満の女性を対象に分析している。

まず、学歴について見てみると、イタリアでは教育レベルの高い女性で出生児数が低下している。具体的には、「高校以下」と比べて、「短大・高専」では 0.21 人、「大学以上」では 0.16 人、出生児数が少なくなっている。「高校以下」の女性よりも「短大・高専」や「大学以上」の女性の方が、出産や育児の機会費用は高くなるはずである。従って、この結果は高い出産・育児の機会費用は出生力を低下させる効果があることを示唆している。さらに、ここで興味深いのは偏回帰係数の値が「大学以上」よりも「高校・高専」で低くなっている点である。賃金稼働力は後者よりも前者の方が大きいはずである。それ故、大学以上の学歴を持つ女性は高い賃金水準を背景に、保育サービスを積極的に購入している可能性がある。恐らく、こうした保育サービスを利用し、育児と仕事の両立を図っているために「大学以上」では「高校・高専」より、出生児数が多くなっていると推測される。他方、日本では、「大学以上」カテゴリのみで出生児数が有意に少なくなっているが、「短大・高専」と「高校以下」のカテゴリ間には有意差がない。換言すると、日本では、高校卒と短大卒との出産・出産の機会費用の差は出生児数の差をもたらさないが、高校卒と大学卒との機会費用の差は出生児数の差をもたらしている。つまり、日本では機会費用の差がある程度、大きくなると出生力に影響を及ぼさない。これに対して、イタリアでは三つの学歴カテゴリ間で偏回帰係数が有意であり、相対的に小さな機会費用の差であっても、敏感に出生力の格差となって現れると言える。

表 1-2-5：出生児数の回帰分析

	モデル1 イタリア 偏回帰係数	モデル2 日本 偏回帰係数	モデル3 イタリア 偏回帰係数	モデル4 日本 偏回帰係数
出生コーホート (1950-54年)				
1955-59年	-0.01	-0.04	-0.01	-0.04
1960-64年	-0.05	0.01	-0.05	-0.01
1965-69年	-0.21 ***	-0.12	-0.24 ***	-0.12
1970年以降	-1.06 ***	-0.77 ***	-1.08 ***	-0.77 ***
結婚年齢 (24歳以下)				
25-29歳	-0.41 ***	-0.33 ***	-0.42 ***	-0.34 ***
30歳以上	-0.92 ***	-1.00 ***	-0.90 ***	-1.00 ***
学歴				
(高校以下)				
短大・高専	-0.21 ***	0.03		
大学以上	-0.16 ***	-0.14 **		
就業状態 (フルタイム)				
パートタイム			0.18 ***	0.08
非就業			0.35 ***	0.16 ***
定数項	2.18 ***	2.39 ***	1.93 ***	2.34 ***
決定係数	0.268	0.180	0.264	0.176
N	5034	1867	5034	1867

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.10 () はレファレンス・カテゴリー

結婚年齢についてはすべてのモデルで偏回帰係数は負であり、しかも、有意になっている。従って、イタリアでも日本でも結婚年齢が上昇するにつれて持つ子どもの数は少なくなる傾向がある。特に、30歳以上で結婚した女性は顕著に出生児数が低くなっている。既に述べたように、イタリアと日本は婚外子が少なく、婚姻関係が生殖の独占的なユニットになっている。こうした状況であるために、「結婚＝生殖の場」という意識が強く、相対的に早く結婚する人は子どもを持ちたいという気持ちが強く、反対に、遅く結婚する人は気持ちが弱いと推測される。このため、婚姻年齢と出生児数に負の関係が見られたと考えられる。

最後にモデル3とモデル4で就業状態と出生力の関係について見てみよう。既に述べたように、就業状態は調査時点のものであるため、この分析モデルでは就業状態と出生力の因果関係を検討しているものではない。まず、イタリアについて見てみると、「フルタイム」就業の女性と比べて、「パートタイム」就業の女性では0.18人、「非就業」の女性では0.35人、既往出生児数が多くなっている。しかも、すべてのカテゴリーで偏回帰係数は有意になっている。従って、イタリアでは、働いていない女性より働いている女性の方が子どもを持ちにくく、働いている女性の中では、パートタイムよりもフルタイムで働いている場

合でより子どもを生みにくいことを示唆している。こうした結果を考慮すると、イタリアでは仕事と子育ての両立が難しく、この困難さが少子化の一因になっていると推測される。同様に、日本でも「非就業」の女性は「フルタイム」就業している女性より 0.16 人ほど有意に出生児数が多くなっている。しかし、「パートタイム」就業の女性と「フルタイム」就業の女性の間には出生児数に関して有意な差は見られない。一般的には、フルタイム就業よりパートタイム就業は就労形態が柔軟であるため、仕事と育児の両立がし易い。従って、パートタイム就業の女性はフルタイム就業の女性より子どもも多く持つと予想される。しかし、モデル 4 の結果を見る限り、日本では予想されたどおりの関係になっていない。これは、恐らく、パートタイムの労働条件がフルタイムと比べて、あまり柔軟でないために、パートタイムであっても仕事と育児の両立がそれほど容易でないことに起因すると推測される。このため、「フルタイム」カテゴリーと「パートタイム」カテゴリーの間に有意な差が見られなかったのではないだろうか。

3 出産タイミングの社会経済的格差

前節では出生児数と社会経済的要因の関係を中心にして比較分析を行ったが、本節では第一子と第二子の出産年齢に焦点を当て、出産タイミングと社会経済的要因の関連について検討する。

表 1-2-6 は第一子出産と第二子出産のメディアン年齢を示したものである。イタリアも日本も 1965-69 年出生コーホートの第一子出産のメディアン年齢が 27 歳であり、両国ともかなり晩産である点は同じである。しかし、出生コーホートごとのメディアン年齢の変化を見ると、両国は異なった軌跡を描いて晩産化している。まず、イタリアは 1934 年以前出生コーホートの 27 歳から 1950-54 年出生コーホートの 24 歳にまで第一子のメディアン年齢は低下している。その後、1965-69 年出生コーホートにかけては第一子出産のメディアン年齢が上昇に転じている。これに対して、日本は 1934 年以前コーホートから 1950-54 年コーホートまではメディアン年齢に変化はなく 25 歳で一定していた。しかし、その後 1955-59 年コーホートになると出産年齢が 27 歳へ急激に上昇し、出産タイミングが遅くなっている。言い換えるならば、イタリアは V 字型の軌跡を経て出産年齢が上昇しているのに対して、日本は直線型の軌跡を辿って出産年齢が上昇している。

表 1-2-6：イタリアと日本の出産年齢（歳）

出生コーホート	第一子		第二子	
	イタリア メディアン	日本 メディアン	イタリア メディアン	日本 メディアン
-1934年	27	25	32	27
1935-39年	26	25	31	28
1940-44年	25	25	29	28
1945-49年	25	25	29	28
1950-54年	24	25	30	28
1955-59年	25	27	31	30
1960-64年	26	27	31	30
1965-69年	27	27	30	30

同様の傾向は第二子の出産タイミングの変化にも見て取れる。イタリアも日本も共に1965-69年出生コーホートの第二子出産のメディアン年齢は30歳であり、二番目の子どもを生むタイミングがかなり遅くなっている。しかし、第一子の場合と同様、両国は異なった軌跡を描いて晩産化を経験している。すなわち、イタリアでは、第二子出産のメディアン年齢が1934年以前出生コーホートの32歳から1940-44年出生コーホートの29歳へと一旦、低下している。その後、メディアン年齢は1955-59年出生コーホートでは31歳まで上昇し、再び、1965-69年出生コーホートで30歳へと若干、低下している。一方、日本は1934年以前出生コーホートから1935-39年出生コーホートにかけて出産年齢が27歳から28歳へと上昇した後、1950-54年出産コーホートまでは出産年齢は変化していない。しかし、1955-59年出生コーホートで30歳へと上昇し、1965-69年出生コーホートまでメディアン年齢は同じ水準を維持している。要するに、第一子の場合ほどはっきりはしていないが、やはり、イタリアはV字型、日本は直線型の軌跡を描いて、第二子の出産タイミングが出生コーホートごとに変化している。

次に、結婚年齢と出産タイミングの関係について表1-2-7で見てみよう。まず、イタリアについては、第一子出産のメディアン年齢に出生コーホート間でほとんど変化が見られない。すなわち、1934年以前コーホートでも1960-64年コーホートでも、24歳以下で結婚した女性は23-24歳で、25-29歳で結婚した女性は28-29歳で、30歳以上で結婚した女性は34-35歳で第一子を生むのが平均的なパターンである。こうした結果をふまえると、表1-2-6で示されたイタリアの第一子出産のタイミングの変化は、結婚年齢の変化が大きく影響していると考えられる。

表 1-2-7: イタリアと日本の婚姻年齢と第一子出産メディアン年齢 (歳)

出生コーホート	イタリア			日本		
	婚姻年齢			婚姻年齢		
	-24 歳	25-29 歳	30 歳	-24 歳	25-29 歳	30 歳
1934 年	24	29	35	23	28	31
1935-39 年	24	28	35	24	28	31
1940-44 年	23	28	34	24	27	33
1945-49 年	23	28	34	24	28	33
1950-54 年	23	28	34	24	28	34
1955-59 年	23	29	35	24	28	34
1960-64 年	23	29	34	24	28	34

これに対して、日本は相対的に早い年齢で結婚した女性の出産タイミングにはコーホート間でほとんど変化が見られないが、相対的に遅い年齢で結婚した女性では、コーホートが若くなるほど出産タイミングが遅くなる傾向がある。すなわち、出生コーホートにかかわらず、24歳以下で結婚した人は24歳ぐらいで、25-29歳で結婚した人は28歳ぐらいで、最初の子どもを生んでいる。しかし、30歳以後に結婚した場合は、1934年以前コーホートでは出産年齢が31歳であるのが、1960-64年コーホートでは34歳に上昇している。従って、日本の場合、表1-2-6の出生コーホートごとの第一子出産年齢の変化は、結婚パターンのみならず、出生パターン自体の変化とも関係あると考えられる。

同様に、第二子出産タイミングの変化も第一子の場合と似ている(表1-2-8参照)。まず、イタリアでは、第一子同様に、第二子出産年齢においても出生コーホート間でほとんど変化していない。すなわち、1934年以前コーホートでも1960-64年コーホートでも、24歳以下で結婚した女性は27-28歳で、25-29歳で結婚した女性は33-34歳で、30歳以上で結婚した女性は38-39歳で二番目の子どもを生んでいる。従って、婚姻関係に入るタイミングと子どもを生むタイミングの結びつきはコーホートを通じて安定している。

これに対して日本では、第一子同様、相対的に早く結婚した女性の第二子出産タイミングには出生コーホート間でほとんど変化がない。しかし、相対的に遅く結婚した女性では、若いコーホートほど出産タイミングが遅くなっている。具体的には、出生コーホートにかかわらず、24歳以下で結婚した人は27歳ぐらいで、25-29歳で結婚した人は31歳ぐらいで第二子を持っている。しかし、30歳以降に結婚した場合、1940-44年出生コーホートまでは出産年齢が34歳で変化していないが、1945-49年出生コーホートから上昇に転じ1960-64年出生コーホートではメディアン年齢が38歳にまで達している。